

一般質問

10議員が質問に登壇！

大津町のさまざまな課題等について、議員が町に考えを聞くのが一般質問。議員は政策提言も含めて、質問することができ、内容は自由です。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせいたします。

1. 豊瀬 和久議員

2. 山本 富二夫議員

3. 荒木 俊彦議員

4. 山部 良二議員

5. 金田 英樹議員

6. 三宮 美香議員

7. 坂本 典光議員

8. 府内 隆博議員

9. 手嶋 靖隆議員

10. 永田 和彦議員

Q 小・中学校の遠距離通学にかかる費用を助成すべきだ

A 今年度中に方向性や対応を整理したい



吹田団地から公共バスで大津小学校へ通う児童

豊瀬 和久議員



問 遠距離であったり、交通量が多く危険なところを通学する場合には、安全確保のためにすべての学校にスクールバスを導入することが町民の願うところである。

しかし、それには、多額の財源がかかるので、現実的な方法として、民間のバスで通学していただくことが安全を確保するための一番いい方法ではないかと思う。

そのような場合には、スクールバスが導入されている学校との公平性の観点から、民間のバスで通学する費用への助成が必要だ。

答 今年度中に、公共交通政策の方向性や対応を整理したいと考えており、その中で遠距離通学をしている児童生徒への対応についても、費用への助成ができればいいんじゃないかということで、担当に指示している。

答 保護者の経済的負担となっっていることは事実である。その費用の一部の負担軽減をすることで地域の居住環境の向上につながるものと考えており、財政的な側面や全町のバランス等も含めて協議させていただきたい。

(町長)

(教育長)

その他の質問

- ・結婚に伴う住居費や引っ越し費用などを補助する結婚新生活支援事業について
- ・健康ポイント事業について

Q 小中学校の雨漏り現状とトイレの洋式化

A 雨漏り対応、優先的に改修を進めたい



山本 富二夫議員

*校舎の雨漏り状況

大津小	廊下・特別教室
美咲野小	プレハブ校舎の手洗い場 プレハブ校舎と校舎の通路に雨よけひさしの設置を
大津南小	廊下・音楽教室 (地震後 窓のガラス戸が閉まらず)
大津北小	廊下階段
大津東小	校舎とトイレの隙間から
大津中	各所の廊下 (20ヶ所以上) 普通教室・特別教室
大津北中	廊下

その他の質問

1. 鳥獣被害対策
2. 再度の危険地域の確認と住民への周知徹底を

問 大津小学校の廊下と特別教室。美咲野小学校のプレハブ校舎の手洗い場等の雨漏り対策がされていない。
南小学校では、地震の時、窓ガラスが開いたまま閉まらず、そのまま放置されたまま、大津中学校3階の廊下の雨漏りも、床がガタガタ本当にひどい状態だ。

(教育長)

問 小学生から、学校のトイレはウォシュレットではないから学校のトイレで排便はしないと、我慢する生徒は授業に、身が入らない。
また、ある学校では4年前まで、妊婦の先生が4名いたが、和式トイレがなく、身障者用の手すり棒で対応した。

(教育長)

答 学校施設の改修計画を策定し、計画に基づき進めたい。
(町長)
答 トイレの洋式化や洗浄機能導入も含め計画的に整備を進めたい。

Q 57号バイパス「大津交差点」の改良、歩道橋の架け替えを

A 町一番交通量の多い交差点 国・県とも協力して努力する



荒木 俊彦議員



大津バイパス歩道橋 (築46年経過し相当傷んでいます)

朝の通学風景、大津中・大津高校の学生300～400人が利用しています

その他の質問

- ・高すぎる国保税、子どもへの課税は軽減を
- ・まちづくり交流センター音響設備の改善が必要

問 ①国道57号バイパス開通から46年経過したが「大津町交差点」は開通時の狭いまま、改良は全く進んでいない。改めて国・県と協議して交差点改良に努力が必要ではないか。

(土木部長)

答 ①町で一番交通量の多い交差点であり、改良の必要性は認識している。南側の県道は大津高校前まで一部ではあるが県の改良計画で、測量に入っている。交差点の拡幅は地権者の協力が必要であり、引き続き努力したい。
(町長)
②歩道橋は確かに損傷が進んで舗装がはげたりしている。国の補修工事を要請している。自転車も渡れる架け替えは勾配を確保するのが難しい。

Q 創造的復興に向けてスポーツの森駅設置を

A 復旧工事とあわせた新駅の設置は難しい



山部 良二議員



立野駅のホーム

その他の質問

- ・特定事業主行動計画について
- ・中央防災訓練の抜本的な見直しを

問 今現在、立野、肥後大津間は地震の影響で運休しており、今であれば、列車見張員も要らず、夜間作業ではなく日中に作業ができ労務単価も当然安くなり、しかも夜間作業に比べ、長時間作業ができるため、工期も短縮できるので、豊肥線が復旧前のほうが費用が抑えられるのは確実であり、また、スポーツの森を利用する子供たちは肥後大津駅や学校から徒歩で移動する子供たちも多数いると聞く。駅もなくバスも運行していないのか、本当にこれでもいいのか、

答 日中作業であれば、コスト面も含めて非常に効率的ではあるが、復旧工事とあわせての駅新設や復興基金の活用は、調査も含めて県やJRとの協議に相当な時間が必要で困難である。また運動公園のアクセスについては、利用者だけではなく、周辺地域の状況やスポーツコンベンション等の対応も含め、総合的に町全体の中、さらに検討していく。

(町長)

Q 児童の見守りと安全確保(科学が支える被害防止)

A 危険情報の一元把握と早期対策は有効である



金田 英樹議員

ハインリッヒの法則

1 件の重大な事故の裏には29件の軽微な事故、その背景には300件のヒヤリハットがある。航空機事故対策などでも取り入れられている概念であり、徹底した早期把握と対策が未然防止に繋がる。



その他の質問

- ・個別集落から考える全体のまちづくり

問 児童が巻き込まれる重大事件や、自然災害が各地で起こるなか、科学に立脚した緻密な危険箇所把握・安全対策が必要である。また、防犯カメラやLED街灯などの機器も有効である。児童の安全確保に向けて、具体的に6つ提案する。

答 ①データと科学的根拠に立脚した安全対策として、「危険なできごとカルテ」等で危険情報を一元的にとらえ対策することは、有効であると思うので、できる部分から取り組みたい。

②実効性の高い防犯訓練

③街灯LED化を含め、危険エリアへの対策は、関係部署と協議する。

④歩行および自転車乗車時の視認性向上策は、提案内容を各校でPTA等と協議するように考えていく。

⑤地域の視点と見守りは、PTAや地域と共に、情報共有や改善策を検討する場の充実を図る。

⑥家庭や地域への意識啓発に関しては、現状を正確にとらえ、更なる向上に努めたい。(教育長)

Q 学校の環境整備のために、もっと教育費を！

A 予算確保でき次第、早急に対応する



三宮 美香議員



町内の学校

その他の質問

・子どもの安全見守りについて

問 町内の2つの中学校の雨漏りの状況について、衛生的でなければならぬ保健室が雨漏りが続いている。他の天井も電球周りでの雨漏りもあり危険な状況。

また、雨漏りを長い年月放置しているため、教室の床のタイルもはげていて、教室自体が使えない状況。

質を上げることにつながる。

大津町では、教育の質を上げるためのお金が使われていないのではないかと。

答 各学校の教育施設等については、再度見直し、必要箇所は即対応する方向で、教育委員会でもしっかり対処していただく。（町長）

答 子どもたちに迷惑をかけているという実感がある。できるだけ早急に対応したい。（教育長）

Q 道徳教育の必要性

A 道徳科がスタート



坂本 典光議員



事件を伝える記事

その他の質問

・上井手と市街地を流れる支流の管理について

問 滋賀県で19歳の警察官が上司をピストルで射殺したり、大学アメリカンフットボールの試合で、日大の選手が故意に相手選手を負傷させた疑われる事件があった。

社会から隔離されて一人で生きていくことができるならば、自分の思い通りに生活できるが、社会という集団の中ではそうはいかない。

社会で生きていくためにはそれなりのルールとそこで生きていく精神力とか技術が必要である。小中学校での道徳教育の現状と問題点を問う。

答 道徳教育は、自己の生き方を考え自立した人間として他者とともによく生きるための基盤となる道徳性を養うことを目標としている。

学習指導要領では、道徳教育は学校の教育活動全体を通じて行うとされている。これまで教科外として取り扱われてきた。しかし社会が急速に変化し、道徳教育の重要性が増してきた。特別な教科「道徳科」が、小学校ではH30年度から、中学校ではH31年度からスタートする。（教育長）

Q 森林環境譲与税の確実な実施の必要性

A H31年度からの事業実施に向けて計画



府内 隆博議員

森林環境税及び森林環境譲与税の創設

森林吸収源対策に係る地方財源を確保するため、次期通常国会における森林関連法令の見直しを踏まえ、平成31年度税制改正において、森林環境税及び森林環境譲与税を創設。

【森林環境税】

- ・森林環境税は、国内に住所を有する個人に対して課する国税。
- ・税率は、年額1,000円とし、市町村が個人住民税と併せて賦課徴収。
- ・市町村は都道府県を経由して国の交付税及び譲与税配付金特別会計に払い込む。
- ・森林環境税は、平成36年度から課税。

【森林環境譲与税】

- ・森林環境譲与税は、森林環境税の収入額に相当する額とし、市町村及び都道府県に対して譲与。(譲与基準及び経過措置は別紙参照)
- ・市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用並びに都道府県が行う市町村による森林整備に対する支援等に関する費用に充てなければならない。
- ・使途等を公表しなければならない。
- ・森林環境譲与税は、平成31年度から譲与。

その他の質問

- ・減反廃止後の米生産目安について
- ・過疎地域の活性化対策に熊本県立林業大学校を誘致しては？

問 森林組合系統の長年の悲願であった森林環境税が個人住民税均等割に上乗せする形で一人当たり1千円、6年後の2024年度から徴収される見込みとなる。森林整備の緊急かつ確実な実施の必要性を考慮し、この新税を活用する新たな森林管理システムは5年前倒しでH31年度から開始される。その財源として森林環境譲与税が市町村に対して譲与されることになり、今後、町として地域の森林整備をどのように推進するか。

答 新たな森林管理システムは、今年度はその方針計画を策定しながら、H31年度からの事業実施に向けて計画を進めていく。(町長)

答 森林環境譲与税の制度では、自力で管理ができない山を町が経営管理を受託した上で、意欲と能力がある森林事業者に再委託し、荒廃した森林を整備する。町としては、地域林政アドバイザーに橋渡しを行いながら併せて効率的に整備できるように森林の集積・集約をしていきたい。(経済部長)

Q 熊本文化の森・道の駅大津震災後の施策を問う

A 防災の拠点づくりと地域顧客の拡大を図る



手嶋 靖隆議員



文化の森・道の駅大津

その他の質問

- ・空き家の実態と対策の進展は
- ・家屋の耐震診断の現状と対応について

問 現状を見ると施設の老朽化、一部補修、未利用施設等、実状を見て厳しい運営の実態が推測される。よって今後は全国、道の駅との情報共有に努め固定客の増と地域顧客の拡大、防災の拠点として町防災の一端を担う安心安全な、まちづくり共同体としての文化の森・道の駅大津を構築を図るための施策の展開を伺う。

答 今回の震災を踏まえ、全国の道の駅連絡協議会を通じて地域物産の全国販売と地元固定客の確保に努め米、野菜関連の販売と大津町道の駅・ブランド製品としての取組み、月例祭、イベントを行い全国でも指折りの道の駅に従業員一丸となって頑張り事業の発展に期するとともに地元の我々も、しっかりと支援をしてまいりたい。(町長)

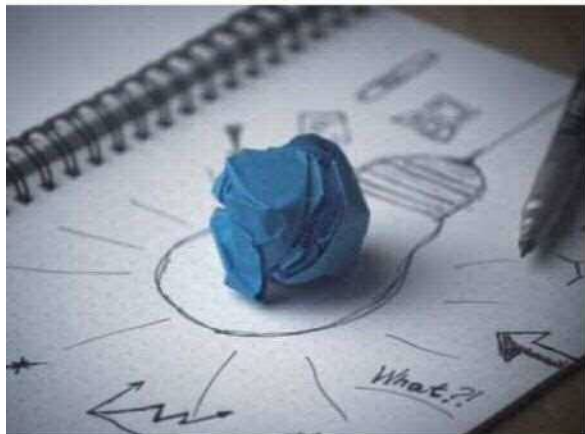
答 今後の施策については、お客様の過半数以上が県外客であり多くの観光に依存していることから今後は地元大津町や周辺地域のお客様に来ていただける仕組みづくりが重要と考えられる。(経済部長)

Q 新教育長に望まれる時代に沿った教育とは

A 新学習指導要領は変化の時代に対応する指針である



永田 和彦議員



問 現実の分析や時代の流れを理解できていない教育は無責任かつ危険である。インターネットの及ぼす影響、人工知能やIoT、第4次産業革命と、この大きなうねりを理解し、新しいプラットフォームを構築するがごとく創造的教育を所信としなければならぬ。

答 時代の流れや変化等について現状を把握しながら、状況に応じた教育を進めることは非常に重要なことであり、家庭や地域、そして学校がそれぞれに連携協力しながら、高度情報化社会において

も適切に対応できる子どもの育成を図っていくことが必要である。

例えば、保護者も含めたコンピュータセキュリティの必要性への理解、インターネットによるトラブル防止等の情報モラル教育や家庭におけるスマホのルールづくりなど、家庭を巻き込んだ取り組みを今後も推進し、H32年度からの新学習指導要領におけるプログラミング的思考を育成する教育内容に準じ発達段階に応じた指導を充実させることが必要だと考える。

(教育長)

その他の質問

・高齢化する貧困について

経済建設委員会 意見交換会

地域の課題を関係団体と協議し 今後活かして

6月7日(木)、経済建設委員会は、地域の課題を協議するため関係団体との意見交換会を開催しました。

【大津町建設業組合】

発注時期の標準化を願いたい。

町担当者

町が発注しているのは、国庫補助を含む大きい工事であり、適正な価格である。終わらないものは工期の変更で対処しており今後も対応したい。

【大津町商工会】

地蔵祭補助金について、150万円の増額を要望したが、100万円の増額に留まり、当初の計画よりも打上げ花火の規模を縮小せざるを得ない。

永田委員

観光協会が地蔵祭を担うのも一案ではないか。

金田委員

主催する商工会自身も会員自ら協賛金集めに奔走している。

永田委員

打ち上げ花火への助成は、投資的経費であり、答えをすぐに求めるのは難しいと思う。

金田委員

自主財源を得るため、指定管理や朝市などに今後、どう取り組むのか。

【肥後おおづ観光協会】

利益を追求するためには一般社団法人化することが必要であり、本年7月から移行の予定である。その後、町からの指定管理を受けていきたい。

